札幌圏・後志圏中小企業景気動向調査

調査の概要

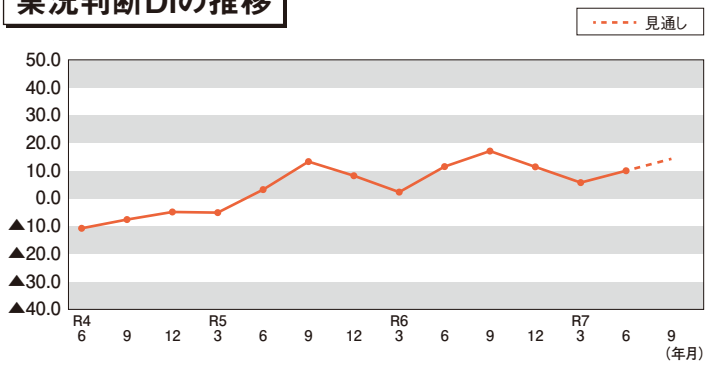
1. 調 査 時 期 ： 令和7年6月2日～6日
2. 調 査 対 象 ： 札幌圏（札幌、石狩、空知）　後志圏（後志、渡島）
3. 対象企業数 ： 当金庫のお取引先340社
   回答数340社（札幌圏235社・後志圏105社）回答率100%
4. 分 析 方 法 ： DIを中心とした分析。
   DI=「良い・増加・上昇した先の割合」－「悪い・減少・下降した先の割合」
   DI>0→良い・増加・上昇　DI<0→悪い・減少・下降
5. そ　の　他 ：「5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について」

※DI（景気動向指数）値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良いと回答した企業の割合から、悪いと回答した企業の割合を減じた数値。景気動向の変化の方向性をみるものです。

全業種総合

札幌圏・後志圏

業況判断DIの推移

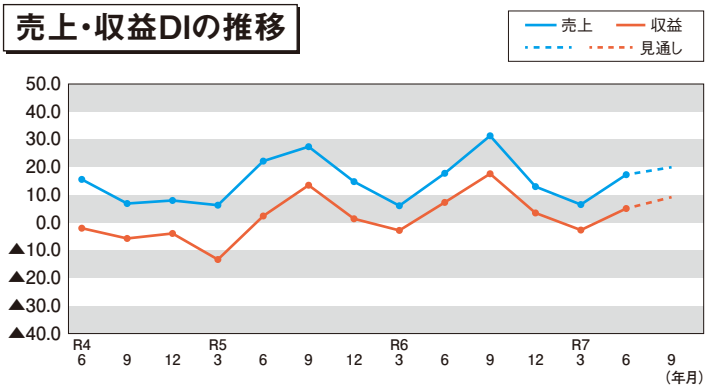


コメント

○業況判断DI～上昇↑

・今期は10.0と前期から4.4ポイント上昇した。
・来期は今期から4.3ポイント上昇する見通し。

売上・収益DIの推移



コメント

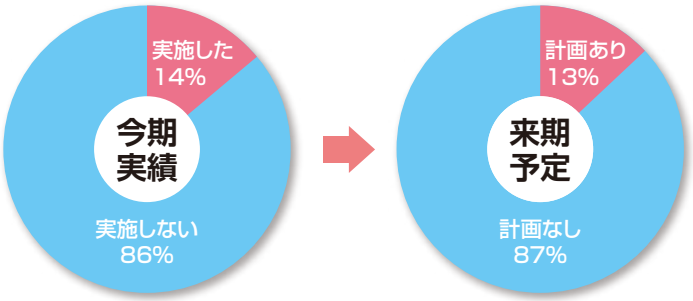
○売上DI～上昇↑

・今期は17.3と前期から10.9ポイント上昇した。
・来期は今期から2.7ポイント上昇する見通し。

○収益DI～上昇↑

・今期は5.1と前期から7.9ポイント上昇した。
・来期は今期から4.1ポイント上昇する見通し。

設備投資動向



(%)

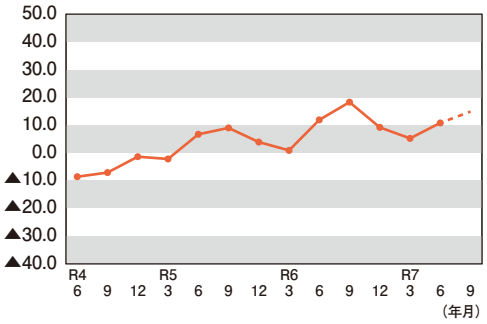
経営上の問題点（複数回答）	今期	前期
人手不足	32.1	33.2
原材料高	28.2	27.1
同業者間の競争の激化	23.2	－

(%)

当面の重点施策（複数回答）	今期	前期
経費を節減する	51.8	52.1
人材を確保する	32.6	30.9
販路を広げる	29.4	27.1

札幌圏

業況判断DIの推移



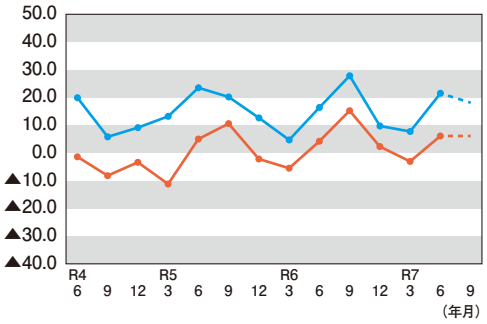
コメント

○業況判断DI～上昇↑

・今期は10.8と前期から5.7ポイント上昇した。

・来期は今期から4.1ポイント上昇する見通し。

売上・収益DIの推移



コメント

○売上DI～上昇↑

・今期は21.5と前期から13.9ポイント上昇した。

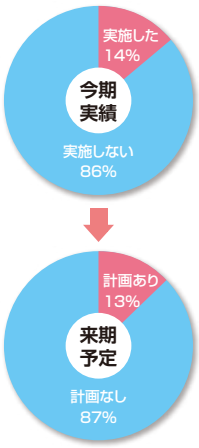
・来期は今期から3.4ポイント低下する見通し。

○収益DI～上昇↑

・今期は6.1と前期から9.3ポイント上昇した。

・来期は6.1ポイントと横ばいの見通し。

設備投資動向



(%)

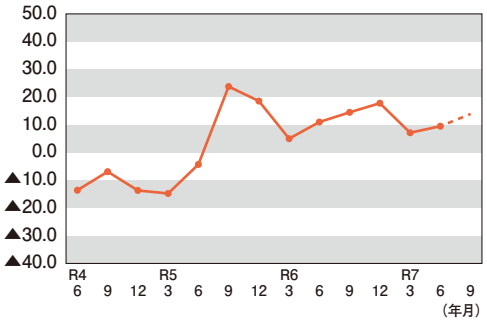
経営上の問題点(複数回答)	今期	前期
人手不足	28.5	31.9
原材料高	25.1	24.3
同業者間の競争の激化	23.8	―

(%)

当面の重点施策(複数回答)	今期	前期
経費を節減する	51.1	48.5
販路を広げる	30.2	27.2
人材を確保する	29.4	28.5

後志圏

業況判断DIの推移



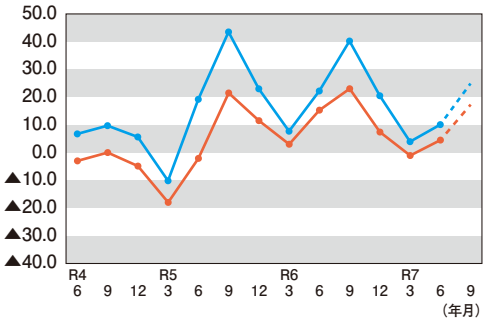
コメント

○業況判断DI～上昇↑

・今期は9.5と前期から2.5ポイント上昇した。

・来期は今期から4.4ポイント上昇する見通し。

売上・収益DIの推移



コメント

○売上DI～上昇↑

・今期は9.9と前期から6.1ポイント上昇した。

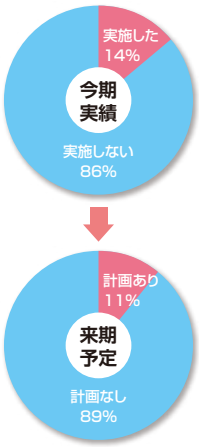
・来期は今期から15.0ポイント上昇する見通し。

○収益DI～上昇↑

・今期は4.5と前期から5.7ポイント上昇した。

・来期は今期から12.8ポイント上昇する見通し。

設備投資動向



(%)

経営上の問題点(複数回答)	今期	前期
人手不足	40.0	36.2
原材料高	35.2	33.3
利幅の縮小	24.8	25.7

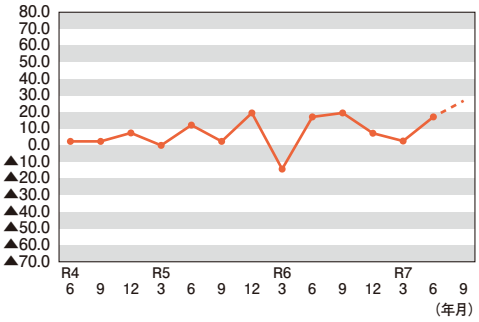
(%)

当面の重点施策(複数回答)	今期	前期
経費を節減する	53.3	60.0
人材を確保する	40.0	36.2
販路を広げる	27.6	26.7

製造業

札幌圏（調査数41社・回答数41社・回答率100%）

業況判断DIの推移



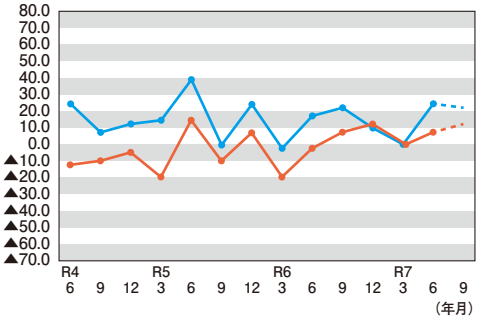
コメント

○業況判断DI～上昇↑

・今期は17.1と前期から14.7ポイント上昇した。

・来期は今期から9.7ポイント上昇する見通し。

売上・収益DIの推移



コメント

○売上DI～上昇↑

・今期は24.4と前期から24.4ポイント上昇した。

・来期は今期から2.4ポイント低下する見通し。

○収益DI～上昇↑

・今期は7.3と前期から7.3ポイント上昇した。

・来期は今期から4.9ポイント上昇する見通し。

企業のコメント

・看板

広告や工事等の看板製作を行っており、コロナ禍で大きく低迷したものの、従来程度に業況は回復している。今後は原材料高騰分を販売価格に転嫁し、経費削減を行うことが課題である。

・建設用金属製品、表面処理鋼材

北海道新幹線関連や風力発電用設備関連の受注も見込まれ、堅調な受注環境となっている。当面常態推移に懸念はない。

経営上の問題点（複数回答）(%)	
原材料高	53.7
人手不足	31.7
売上の停滞・減少	29.3

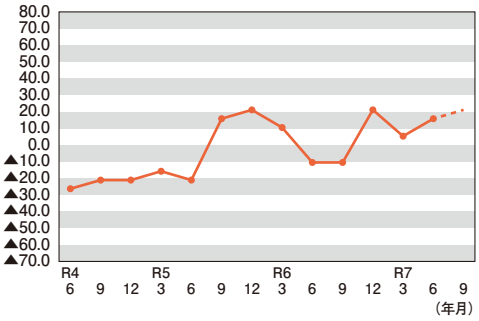
当面の重点施策（複数回答）(%)	
経費を節減する	61.0
販路を広げる	48.8
人材を確保する	29.3

設備投資動向	(%)
今期設備投資を実施した	12.2
今後3ヶ月以内に設備投資の計画あり	14.6

（不動産、機械、事務機器、車両等）

後志圏（調査数19社・回答数19社・回答率100%）

業況判断DIの推移



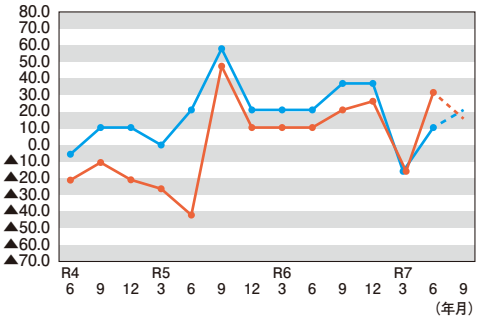
コメント

○業況判断DI～上昇↑

・今期は15.8と前期から10.5ポイント上昇した。

・来期は今期から5.3ポイント上昇する見通し。

売上・収益DIの推移



コメント

○売上DI～上昇↑

・今期は10.5と前期から26.3ポイント上昇した。

・来期は今期から10.6ポイント上昇する見通し。

○収益DI～上昇↑

・今期は31.6と前期から47.4ポイント上昇した。

・来期は今期から15.8ポイント低下の見通し。

企業のコメント

・塩たらこ加工、製造

4月にオープンした古平町道の駅「たらこミュージアム」へのたらこ販売が順調に推移している。

・豆腐

地域密着の豆腐店として一定数の固定顧客を有しているが、人口減少の影響により、顧客数は伸び悩んでいる。販路の拡大が課題である。

経営上の問題点（複数回答）(%)	
原材料高	57.9
利幅の縮小	42.1
売上の停滞・減少	26.3

当面の重点施策（複数回答）(%)	
経費を節減する	57.9
販路を広げる	47.4
人材を確保する	36.8

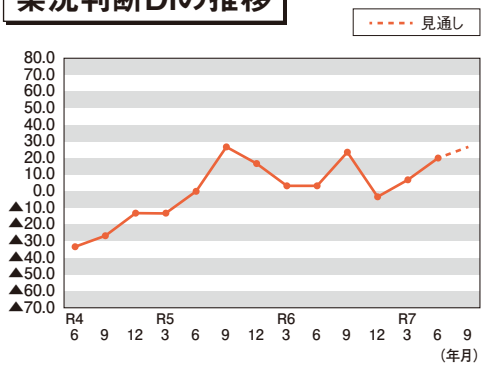
設備投資動向	(%)
今期設備投資を実施した	10.5
今後3ヶ月以内に設備投資の計画あり	5.3

（不動産、機械、事務機器、車両等）

卸売業

札幌圏（調査数30社・回答数30社・回答率100%）

業況判断DIの推移



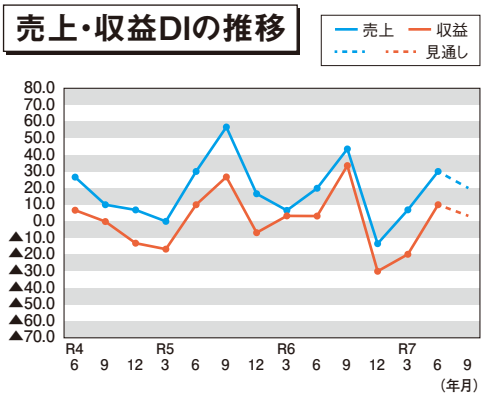
コメント

○業況判断DI～上昇↑

・今期は20.0と前期から13.3ポイント上昇した。

・来期は今期から6.7ポイント上昇する見通し。

売上・収益DIの推移



コメント

○売上DI～上昇↑

・今期は30.0と前期から23.3ポイント上昇した。

・来期は今期から10.0ポイント低下する見通し。

○収益DI～上昇↑

・今期は10.0と前期から30.0ポイント上昇した。

・来期は今期から6.7ポイント低下する見通し

企業のコメント

・砂利・砕石

春先になり工事が増えていることで販売量が増加している。4～6月は受注状況好調で利益も確保できる見通し。札幌市内は工事現場が相応にあり、今後も安定して業況推移すると思われる。

・建築金物

他社との差別化により、安定した受注を確保。保持している金物を扱っているのが当社のみで単価も高く、今期は秋にかけて安定して売上を増加させていく見込み。

経営上の問題点（複数回答）(%)	
同業者間の競争激化	36.7
仕入先からの値上げ要請	36.7
売上の停滞・減少	23.3

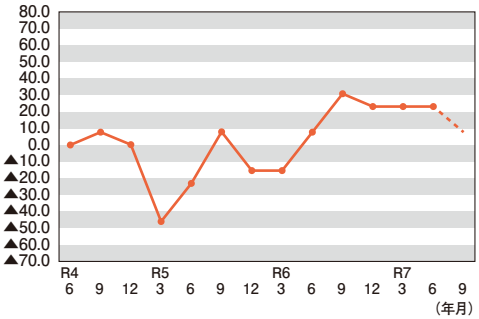
当面の重点施策（複数回答）(%)	
販路を広げる	66.7
経費を節減する	53.3
情報力を強化する	26.7

設備投資動向	(%)
今期設備投資を実施した	20.0
今後3ヶ月以内に設備投資の計画あり	13.3

（不動産、機械、事務機器、車両等）

後志圏（調査数13社・回答数13社・回答率100%）

業況判断DIの推移



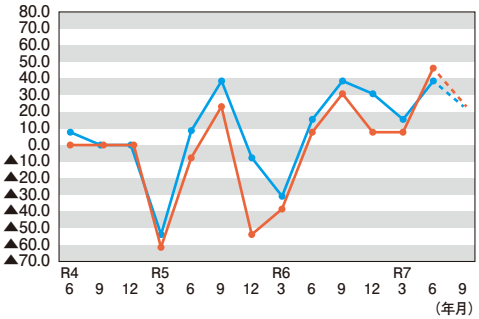
コメント

○業況判断DI～横ばい→

・今期は23.1と前期から横ばいとなった。

・来期は今期から15.4ポイント低下する見通し。

売上・収益DIの推移



コメント

○売上DI～上昇↑

・今期は38.5と前期から23.1ポイント上昇した。

・来期は今期から15.4ポイント低下する見通し。

○収益DI～上昇↑

・今期は46.2と前期から38.5ポイント上昇した。

・来期は今期から23.1ポイント低下する見通し。

企業のコメント

・食肉

地域密着の地元企業として知名度は高く、営業基盤は確立できている。後継者も育っており、今後も業況は安定推移の見込み。設備更新を行い、更なる販路の拡大を図っている。

・事務機器、用品

企業の設備投資が回復しており、またWindows10問題もあり、PCを中心としたOA機器の需要が高まっている。

経営上の問題点（複数回答）(%)	
人手不足	38.5
同業者間の競争激化	30.8
売上の停滞・減少	23.1

当面の重点施策（複数回答）(%)	
経費を節減する	53.8
販路を広げる	46.2
人材を確保する	46.2

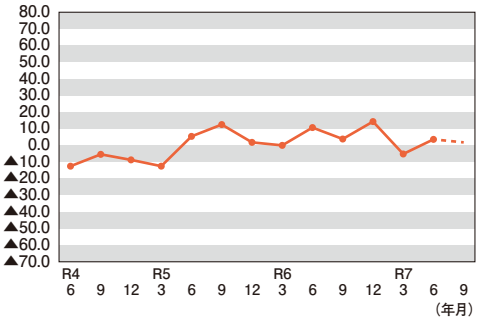
設備投資動向	(%)
今期設備投資を実施した	23.1
今後3ヶ月以内に設備投資の計画あり	15.4

（不動産、機械、事務機器、車両等）

小売業

札幌圏（調査数56社・回答数56社・回答率100%）

業況判断DIの推移



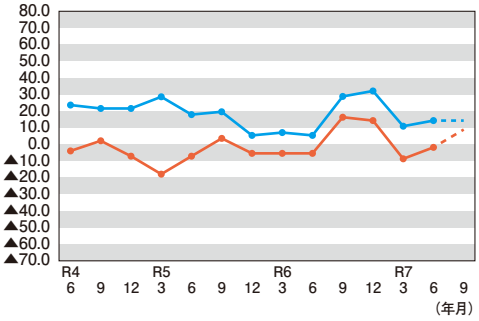
コメント

○業況判断DI～上昇↑

・今期は3.6と前期から9.0ポイント上昇した。

・来期は今期から1.8ポイント低下の見通し。

売上・収益DIの推移



コメント

○売上DI～上昇↑

・今期は14.3と前期から3.6ポイント上昇した。

・来期は14.3ポイントと横ばいの見通し。

○収益DI～上昇↑

・今期は▲1.8と前期から7.1ポイント上昇した。

・来期は今期から10.7ポイント上昇する見通し。

企業のコメント

・自動車販売・修理

若手従業員の成長等により業況が伸長してきているため、仮に最低賃金が上がることで人件費が増加しても経営に問題はないと考えている。

・茶販売

他店では取扱っていない商品を増やしたことで、一定の顧客を確保しており安定推移となっている。しかし、人手については、パート、アルバイトの時給を引上げても人が集まらず、現従業員の負担が増加している。

経営上の問題点（複数回答）(%)	
人手不足	32.1
同業者間の競争激化	32.1
売上の停滞・減少	26.8

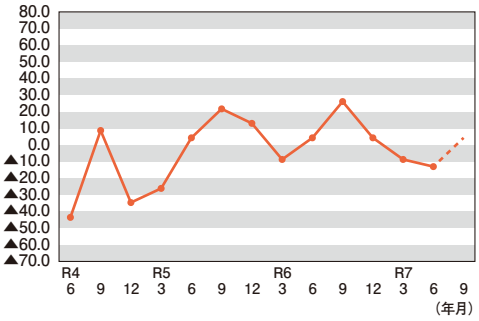
当面の重点施策（複数回答）(%)	
経費を節減する	57.1
宣伝・広告を強化する	32.1
人材を確保する	26.8

設備投資動向	(%)
今期設備投資を実施した	10.7
今後3ヶ月以内に設備投資の計画あり	12.5

（不動産、機械、事務機器、車両等）

後志圏（調査数23社・回答数23社・回答率100%）

業況判断DIの推移



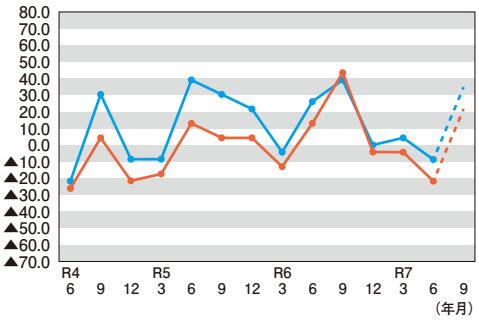
コメント

○業況判断DI～低下↓

・今期は▲13.0と前期から4.3ポイント低下した。

・来期は今期から17.3ポイント上昇する見通し。

売上・収益DIの推移



コメント

○売上DI～低下↓

・今期は▲8.7と前期から13.0ポイント低下した。

・来期は今期から43.5ポイント上昇する見通し。

○収益DI～低下↓

・今期は▲21.7と前期から17.4ポイント低下した。

・来期は今期から43.4ポイント上昇する見通し。

企業のコメント

・鮮魚・海産物

商圏人口の減少が顕著な地域の市民市場であり、売上増加に苦慮している。小売部門のみならず卸売部門の強化を図っていく方針。

・生花、観葉植物

生花の生産業者の廃業が発生し、市場への商品流通量が減少傾向にある。生花市場の卸業者と密な関係を構築し、商品確保に努めている。

経営上の問題点（複数回答）(%)	
商圏人口の減少	65.2
利幅の縮小	26.1
売上の停滞・減少	21.7

当面の重点施策（複数回答）(%)	
経費を節減する	60.9
品揃えを充実する	26.1
売筋商品を取扱う	26.1

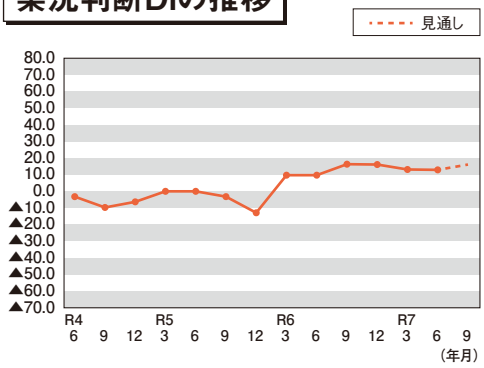
設備投資動向	(%)
今期設備投資を実施した	17.4
今後3ヶ月以内に設備投資の計画あり	4.3

（不動産、機械、事務機器、車両等）

サービス業

札 幌 圏（調査数31社・回答数31社・回答率100%）

業況判断DIの推移



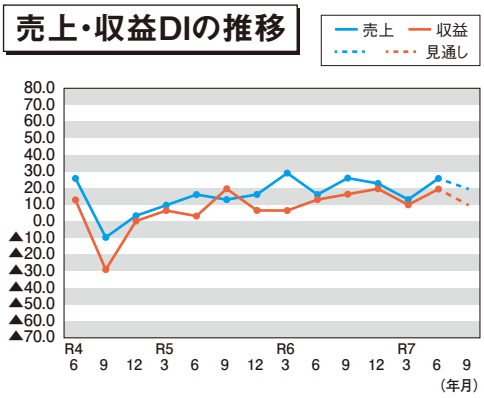
コメント

○業況判断DI～横ばい→

・今期は12.9と前期から横ばいとなった。

・来期は今期から3.2ポイント上昇の見通し。

売上・収益DIの推移



コメント

○売上DI～上昇↑

・今期は25.8と前期から12.9ポイント上昇した。

・来期は今期から6.4ポイント低下する見通し。

○収益DI～上昇↑

・今期は19.4と前期から9.7ポイント上昇した。

・来期は今期から9.7ポイント低下する見通し。

企業のコメント

・パーソナルジム

人目につかない形でトレーニングをしたい30～40代の層には好評である。大型店との立ち位置をうまく棲み分けできており、売上は安定に推移している。

・飲食店

インバウンド需要回復し客足は好調に推移している。食料品の値段は上昇しているものの、メニュー改定などに取組んで利幅を確保している。また、外国人労働者の受入体制を整え、人手不足解消にも取組んでいる。

経営上の問題点（複数回答）(%)	
同業者間の競争激化	38.7
人件費の増加	35.5
人手不足	29.0

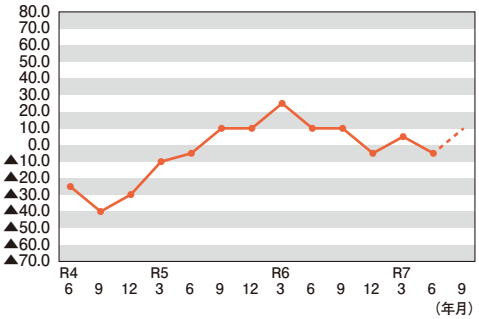
当面の重点施策（複数回答）(%)	
経費を節減する	38.7
人材を確保する	29.0
販路を広げる	25.8

設備投資動向	(%)
今期設備投資を実施した	19.4
今後3ヶ月以内に設備投資の計画あり	19.4

（不動産、機械、事務機器、車両等）

後 志 圏（調査数20社・回答数20社・回答率100%）

業況判断DIの推移



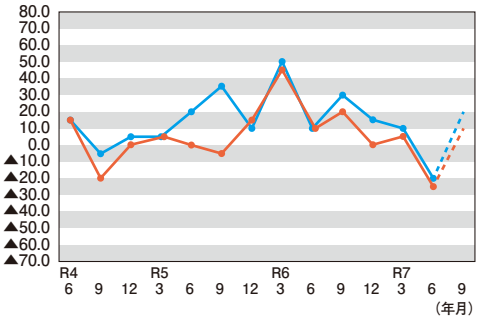
コメント

○業況判断DI～低下↓

・今期は▲5.0と前期から10.0ポイント低下した。

・来期は今期から15.0ポイント上昇する見通し。

売上・収益DIの推移



コメント

○売上DI～低下↓

・今期は▲20.0と前期から30.0ポイント低下した。

・来期は今期から40.0ポイント上昇する見通し。

○収益DI～低下↓

・今期は▲25.0と前期から30.0ポイント低下した。

・来期は今期から35.0ポイント上昇する見通し。

企業のコメント

・美容院

近隣同業店舗との価格競合が激しく、人件費増加への対応が難しくなっている。

・飲食業（和食）

食材の高騰により収益がやや悪化している。飲料の値上げ、予約制の導入による食材ロスの削減等で収益改善を行っている状況。

経営上の問題点（複数回答）(%)	
材料価格の上昇	55.0
人手不足	50.0
利幅の縮小	40.0

当面の重点施策（複数回答）(%)	
経費を節減する	65.0
人材を確保する	40.0
販路を広げる	35.0

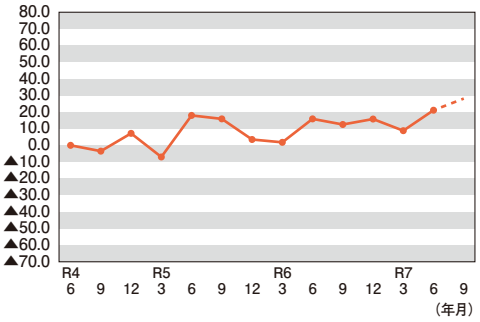
設備投資動向	(%)
今期設備投資を実施した	10.0
今後3ヶ月以内に設備投資の計画あり	15.0

（不動産、機械、事務機器、車両等）

建設業

札幌圏（調査数57社・回答数57社・回答率100%）

業況判断DIの推移



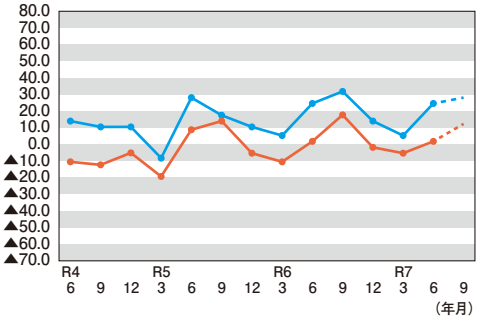
コメント

○業況判断DI～上昇↑

・今期は21.1と前期から12.3ポイント上昇した。

・来期は今期から7.0ポイント上昇する見通し。

売上・収益DIの推移



コメント

○売上DI～上昇↑

・今期は24.6と前期から19.3ポイント上昇した。

・来期は今期から3.5ポイント上昇する見通し。

○収益DI～上昇↑

・今期は1.8と前期から7.1ポイント上昇した。

・来期は今期から10.5ポイント上昇する見通し。

企業のコメント

・ディスプレイ業

道内の有名企業からの受注を安定して確保できている。また、観光客を対象とした物販イベントを行っており、そのためのアルバイトを雇用している。物販の売上によって更なる売上、収益の増加が見込める。

・内装工事業

資材高騰や工事単価が上昇していることで大口工事が多くなっているが、適正価格での受注に努め、一定の利益を確保しており、業況は上向いている。若年層の雇用に努めているものの未だ人手不足であり、今後の重点的な経営課題である。

経営上の問題点（複数回答）(%)	
材料価格の上昇	50.9
人手不足	40.4
人件費の増加	21.1

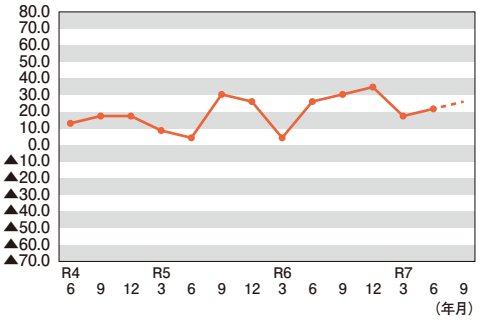
当面の重点施策（複数回答）(%)	
経費を節減する	54.4
人材を確保する	45.6
販路を広げる	24.6

設備投資動向	(%)
今期設備投資を実施した	14.0
今後3ヶ月以内に設備投資の計画あり	10.5

（不動産、機械、事務機器、車両等）

後志圏（調査数23社・回答数23社・回答率100%）

業況判断DIの推移



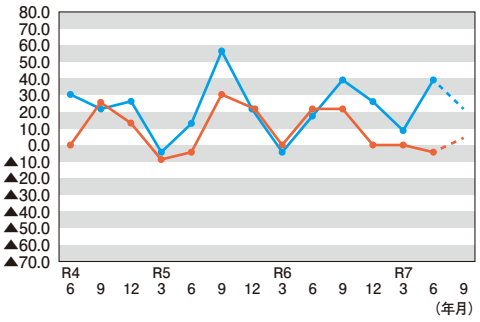
コメント

○業況判断DI～上昇↑

・今期は21.7と前期から4.3ポイント上昇した。

・来期は今期から4.4ポイント上昇する見通し。

売上・収益DIの推移



コメント

○売上DI～上昇↑

・今期は39.1と前期から30.4ポイント上昇した。

・来期は今期から17.4ポイント低下する見通し。

○収益DI～低下↓

・今期は▲4.3と前期から▲4.3ポイント低下した。

・来期は今期から8.6ポイント上昇する見通し。

企業のコメント

・木造建築工事

建築工事の需要は高まっているが、業界全体で人手不足であり、現状は受注を抑制している。

・リフォーム工事

個人向けのリフォーム工事がメインのため受注状況に大きな変化はないが、材料価格上昇もあり、必要最低限でのリフォームを行うことが増えている。

経営上の問題点（複数回答）(%)	
人手不足	73.9
材料価格の上昇	65.2
同業者間の競争激化	34.8

当面の重点施策（複数回答）(%)	
人材を確保する	60.9
経費を節減する	39.1
技術力を高める	34.8

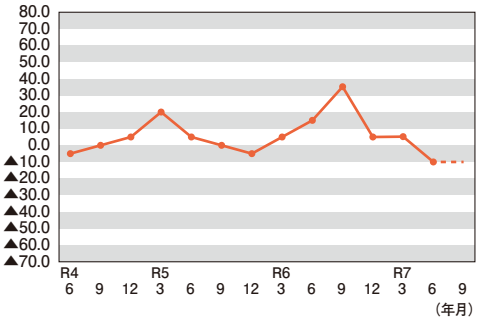
設備投資動向	(%)
今期設備投資を実施した	13.0
今後3ヶ月以内に設備投資の計画あり	17.4

（不動産、機械、事務機器、車両等）

不動産業

札幌圏（調査数20社・回答数20社・回答率100%）

業況判断DIの推移



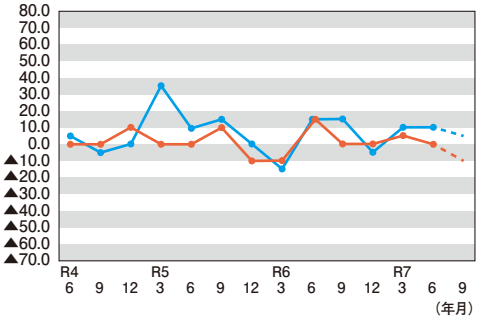
コメント

○業況判断DI～低下↓

・今期は▲10.0と前期から15.0ポイント低下した。

・来期は▲10.0ポイントと横ばいの見通し。

売上・収益DIの推移



コメント

○売上DI～横ばい→

・今期は10.0と前期から横ばいとなった。

・来期は今期から5.0ポイント低下の見通し。

○収益DI～低下↓

・今期は0.0と前期から5.0ポイント低下した。

・来期は今期から10.0ポイント低下する見通し。

企業のコメント

・不動産売買、仲介

土地の価格が高騰しており、建売が伸び悩んでいる。向こう2年くらいはこの状況が続くと考えており、販路の拡大を目指した営業をしている。

・木造建築工事業、ホテル他

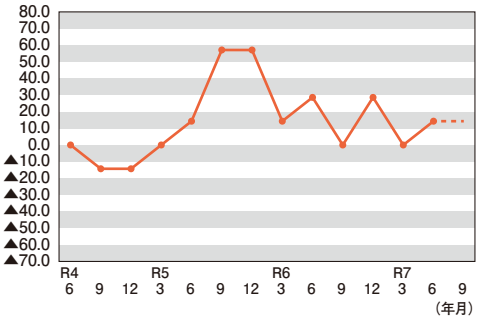
建設資材、人件費の高騰から住宅需要が落ち込んでいるが、商業施設やリフォーム事業の強化に努めている。一方、ホテル事業はインバウンドをはじめとする観光客の回復から好調を維持しており、建設関連事業の低迷をカバーしている。

経営上の問題点（複数回答）（%）	
商品物件の高騰	45.0
売上の停滞・減少	30.0
問題なし	30.0

当面の重点施策（複数回答）（%）	
販路を広げる	45.0
宣伝・広告を強化する	30.0
情報力を強化する	30.0

後志圏（調査数7社・回答数7社・回答率100%）

業況判断DIの推移



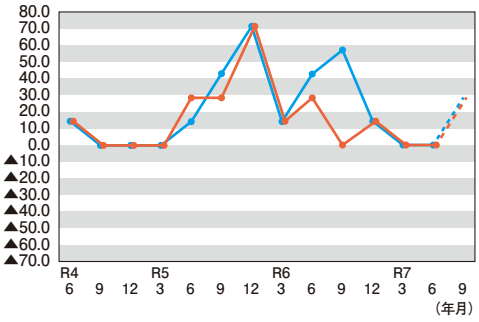
コメント

○業況判断DI～上昇↑

・今期は14.3と前期から14.3ポイント上昇した。

・来期は14.3ポイントと横ばいの見通し。

売上・収益DIの推移



コメント

○売上DI～横ばい→

・今期は0.0と前期から横ばいとなった。

・来期は今期から28.6ポイント上昇する見通し。

○収益DI～横ばい→

・今期は0.0と前期から横ばいとなった。

・来期は今期から28.6ポイント上昇する見通し。

企業のコメント

・不動産賃貸、仲介業

不動産賃貸の需要は継続して高く、現状で200件程度が物件待ちの状態が続いている。

・仲介、売買、賃貸

不動産高騰の影響から購入は控える傾向があるが、仲介は一定数需要がある。

経営上の問題点（複数回答）（%）	
同業者間の競争激化	42.9
商品物件の不足	42.9
人手不足	28.6

当面の重点施策（複数回答）（%）	
情報力を強化する	57.1
販路を広げる	42.9
経費を節減する	28.6

特別調査

「5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について」

回答数340社（札幌圏・後志圏）　回答率100%

問1

最低賃金について、現行の1,055円（全国加重平均）が仮に1,500円となった場合、貴社では雇用や労働時間の削減を行う見通しですか。1～3の中から1つ選んでお答えください。また、貴社における雇用や労働時間以外に考えられる対応策について、4～10の中から最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

	製造	卸売	小売	サービス	建設	不動産	総合
雇用や労働時間の削減							
1. 行う見通し	26.7%	18.6%	27.8%	35.3%	17.5%	11.1%	23.8%
2. 行わない見通し	28.3%	34.9%	38.0%	35.3%	30.0%	51.9%	34.7%
3. わからない	45.0%	46.5%	34.2%	29.4%	52.5%	37.0%	41.5%
最低賃金引上げの対応							
4. 経費（人件費以外）を引き下げる	26.7%	20.9%	25.3%	23.5%	22.5%	11.1%	22.9%
5. 省力化投資（設備、IT等）を行う	11.7%	2.3%	3.8%	5.9%	5.0%	3.7%	5.6%
6. 販売価格を引き上げる	35.0%	23.3%	21.5%	35.3%	21.3%	11.1%	25.3%
7. 仕入れ価格を引き下げる	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	1.3%	3.7%	1.5%
8. もともと従業員がいない	0.0%	7.0%	6.3%	2.0%	2.5%	18.5%	4.7%
9. わからない	15.0%	20.9%	17.7%	9.8%	22.5%	29.6%	18.5%
10. 特に対応は行わない	11.7%	25.6%	25.3%	17.6%	25.0%	22.2%	21.5%

0　10　20　30　40　50

問2

企業における社会保険負担（適用範囲や納付額の上昇）の増加が今後も見込まれますが、この流れについて、経営面でどの程度の不安を感じていますか。次の1～3の中から当てはまるもとのを1つお選びください。また、経営面への影響について考えられることを4～10の中から1つお選びください。

	製造	卸売	小売	サービス	建設	不動産	総合
不安感							
1. 不安を感じている	56.7%	55.8%	58.2%	58.8%	47.5%	25.9%	52.6%
2. どちらでもない	33.3%	32.6%	24.1%	35.3%	37.5%	48.1%	33.5%
3. 不安を感じていない	10.0%	11.6%	17.7%	5.9%	15.0%	25.9%	13.8%
経営面への影響							
4. 社会保険料納付の時間や手間が増える	31.7%	30.2%	19.0%	23.5%	17.5%	7.4%	22.1%
5. 従業員への説明に時間がかかる	3.3%	0.0%	5.1%	3.9%	2.5%	0.0%	2.9%
6. 雇用が抑制される	11.7%	9.3%	22.8%	15.7%	11.3%	11.1%	14.4%
7. 賃金引上げの妨げになる	28.3%	25.6%	15.2%	21.6%	27.5%	11.1%	22.4%
8. もともと従業員がいない	0.0%	4.7%	6.3%	2.0%	5.0%	18.5%	5.0%
9. わからない	15.0%	11.6%	16.5%	9.8%	18.8%	22.2%	15.6%
10. 特に影響はない	10.0%	18.6%	15.2%	23.5%	17.5%	29.6%	17.6%

0　10　20　30　40　50　60

問3

わが国では、2030年以降も人口の減少や高齢化の進展が見込まれていますが、これらに対して貴社ではどのように対応していきたいと考えていますか。生産面については1～6の中から、販売面については7～10の中から、当てはまるものを1つずつお選びください。

	製造	卸売	小売	サービス	建設	不動産	総合
生産面							
1. 定年延長など高齢者の活躍推進	36.7%	20.9%	22.8%	21.6%	27.5%	18.5%	25.6%
2. 待遇改善を通じた現役世代の確保	21.7%	25.6%	15.2%	17.6%	21.3%	11.1%	19.1%
3. 外国人採用の強化	13.3%	2.3%	7.6%	5.9%	11.3%	0.0%	7.9%
4. 人材教育の強化	8.3%	14.0%	6.3%	17.6%	10.0%	11.1%	10.6%
5. 省力化投資(IT、設備等)の増加	5.0%	2.3%	6.3%	2.0%	2.5%	0.0%	3.5%
6. 現時点では考えていない	15.0%	34.9%	41.8%	35.3%	27.5%	59.3%	33.2%
販売面							
7. 新しい商品・サービスの開発	10.0%	7.0%	11.4%	11.8%	3.8%	7.4%	8.5%
8. 新しい市場への進出・強化	10.0%	11.6%	10.1%	13.7%	6.3%	7.4%	9.7%
9. 現在の市場で今の商品の販売を強化	43.3%	44.2%	38.0%	33.3%	26.3%	18.5%	34.7%
10. 現時点では考えていない	36.7%	37.2%	40.5%	41.2%	63.8%	66.7%	47.1%

0 10 20 30 40 50

問4

貴社における5年後の2030年を見据えた事業承継の状況について、2030年までに経営者の変更を予定している人は変更先を1から5の中から、予定していない人は貴社の状況を6～10の中から、1つ選んでお答えください。

	製造	卸売	小売	サービス	建設	不動産	総合
2030年までに経営者変更を予定							
1. 親族に承継	20.0%	14.0%	19.0%	15.7%	16.3%	22.2%	17.6%
2. 親族以外の役員、従業員に承継	8.3%	9.3%	5.1%	9.8%	5.0%	3.7%	6.8%
3. 親族以外の社外人材に承継	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
4. 他社への事業譲渡(M&Aを含む)を予定	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	2.5%	0.0%	0.9%
5. 承継先を選定中	1.7%	0.0%	1.3%	0.0%	5.0%	0.0%	1.8%
2030年までに経営者変更を予定せず							
6. 経営者が若く検討不要	25.0%	32.6%	19.0%	27.5%	23.8%	29.6%	25.0%
7. 検討の必要性は感じているが未着手	18.3%	20.9%	16.5%	21.6%	21.3%	22.2%	19.7%
8. 2030年以降の承継を決定済み	10.0%	2.3%	3.8%	2.0%	0.0%	3.7%	3.5%
9. 廃業を予定	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	1.3%	0.0%	1.2%
10. 事業承継については全くの未定	15.0%	20.9%	30.4%	23.5%	25.0%	18.5%	23.2%

0 10 20 30 40 50

問5

貴社では、SDGs(2030年を目途とした持続可能な開発目標)にかかる以下の1～9の取組を行っていますか。もっとも取組んでいるものを最大3つまで選んでお答えください。取組んでいない方は10とお答えください。

	製造	卸売	小売	サービス	建設	不動産	総合
1. (省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	45.0%	39.5%	43.0%	31.4%	30.0%	44.4%	38.2%
2. (省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理	21.7%	11.6%	12.7%	13.7%	10.0%	22.2%	14.4%
3. (水資源)水使用量削減、排水管理	3.3%	0.0%	6.3%	2.0%	0.0%	0.0%	2.4%
4. (森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林	16.7%	18.6%	12.7%	13.7%	7.5%	14.8%	13.2%
5. (環境負荷)グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減	1.7%	2.3%	1.3%	3.9%	3.8%	0.0%	2.4%
6. (雇用)女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用	15.0%	16.3%	26.6%	15.7%	16.3%	11.1%	17.9%
7. (労働環境)研修の充実、働き方改革の実施	20.0%	14.0%	7.6%	19.6%	18.8%	18.5%	15.9%
8. (貧困対策・健康福祉)フェアトレード、途上国支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. (地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり	16.7%	9.3%	17.7%	15.7%	16.3%	18.5%	15.9%
10. 上記の取組はしていない	25.0%	27.9%	25.3%	31.4%	36.3%	33.3%	29.7%

0 10 20 30 40 50